

基本施策 5 学校教育の充実

【施策統括課：教育指導支援課

主な関係課：指導担当、教育総務課、学校給食センター、建築営繕課】

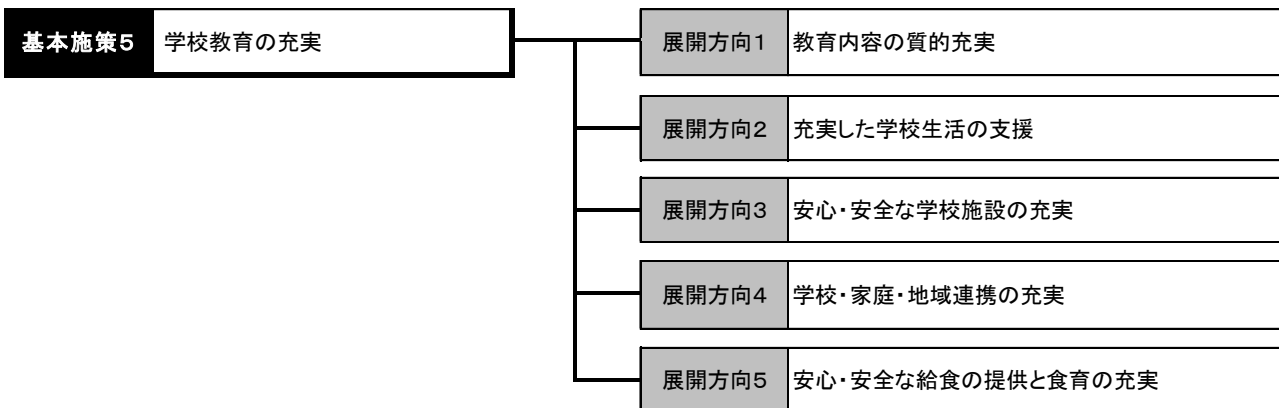
＜現状と課題＞

- 平成 18(2006)年 12 月、約 60 年ぶりに教育基本法が全面改正されたことを受け、平成 20(2008)年 3 月に小・中学校の学習指導要領⁶及び幼稚園教育要領、平成 21(2009)年 3 月に高等学校・特別支援学校の学習指導要領の改訂が行われ、平成 25(2013)年度から全ての校種において新しい学習指導要領に基づく教育課程が実施されています。
- 改訂された新しい学習指導要領は、次代を担う子どもたちが自ら学び、自ら考える力を育むことを基本に、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進することによって、確かな学力・豊かな心・健やかな体からなる「生きる力」を育むことを目的に掲げています。また、平成 32(2020)年の学習指導要領の改訂に向けて、中央教育審議会の中で、英語教育の充実、アクティブ・ラーニングの重視等について、具体的な議論が始まっています。
- 国立市では、教育目標を達成し、学ぶ権利を保障するため、「人権尊重の精神と社会性の育成」、「生きる力をはぐくむ学校教育の推進」、「特色ある開かれた学校づくり」、「生涯学習の振興」の 4 つの基本方針に重点を置き、総合的に施策を推進することとしています。今後は、教育大綱の定めにより、市長と教育委員会が連携・協力し、より一層の施策の推進を図る必要があります。
- 学校の小規模化に伴う教育上の諸課題が、これまで以上に顕在化することが文部科学省によっても示されていることから、今後、国立市においても児童・生徒数の変動に応じ、学校規模の適正化を図り、教育環境の充実に努めるとともに、インクルーシブ教育、ICT 教育などに代表されるような充実した教育環境の整備を検討する必要があります。
- 校舎等の学校施設については、耐震改修工事や老朽化等に伴う大規模改修工事等を順次進めています。今後は市有公共施設全体の視点や上記教育環境の維持向上を念頭に、計画的改修や建て替えなどの学校施設の更新を進める必要があります。
- 平成 26(2014)年 5 月 1 日現在、市内には小学校 8 校と中学校 3 校の計 11 校の市立学校があります。平成 21(2009)年以降、小学校の児童数は 4 年連続、対前年比マイナスで推移していました。平成 26(2014)年は平成 25(2013)年と同数の 3,125 人、平成 21(2009)年の 3,427 人と比べて 8.8%(302 人)減少しています。一方、中学校の生徒数は、平成 26(2014)年では 1,399 人であり、平成 25(2013)年の 1,439 人と比べて 2.8%(40 人)減少しています。
- 今後も引き続き、確かな学力・豊かな人間性・健やかな体からなる「生きる力」を育むため、文教都市くにたちにふさわしい学校教育の充実を図るとともに、子どもたちの「生まれ育ったまち・くにたち」を愛する心や大切に思う気持ちの醸成、さらには「文教都市くにたち」を標榜するにふさわしい、教育の質の向上に向けた取組を総合的に推進する必要があります。

⁶ 幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校において、どのような内容をどの学年で、どのくらい学習するのかなどを示した教育課程を編成する際の基準を定めたもの。

<施策の目的及び体系>

学校と家庭、地域の連携により、児童・生徒が自ら考える力を身につけ、社会的な自立に向けた豊かな人間性を培う教育力の高いまちを目指します。



<展開方向1：教育内容の質的充実>

【目的】

「文教都市くにとたち」の確立に向け、教職員の指導力向上を図るとともに、個に応じた指導の充実を図ることで、子どもたちの確かな学力・豊かな人間性・健やかな体などの生きる力を養います。

【手段】

- ◆指導力向上に向け、教職員による研究や研修に取り組みます。
- ◆子どもたちの個性と自主性を重んじながら、家庭とも連携し、学習習慣の定着を促します。
- ◆特別支援教育をはじめ、個々の事情に応じた教育体制の整備・充実を図ります。
- ◆発達支援事業との連携により、成長・発達に配慮が必要な子どもと家庭に対し、切れ目ない支援を行います。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
都の学力調査において下位層(C・D層) ⁷ となった国立市の児童・生徒の割合 (上段：小学校、下段：中学校)	%	東京都「児童・生徒の学力向上を図るための調査」において、下位層(C・D層)に区分された国立市の児童生徒の割合(各年8月現在)	44.2 38.7 (H26年)	40.0 34.0	36.0 30.0
全国調査における体力合計点の数値向上率(平成27(2015)年度の数値を100としたときの指標) (上段：小学校、下段：中学校)	-	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における国立市の体力合計点数の向上率(平成27(2015)年度の数値を100としたときの指標)	100 100 (H27年)	101 101	102 102
自己肯定感のある児童・生徒の割合 (上段：小学校、下段：中学校)	%	全国学力・学習状況調査において自己肯定感があると回答した国立市の児童生徒の割合(各年4月現在)	76.4 65.6 (H27年)	77.5 66.7	78.6 67.8
特別支援教室利用率(小学校)	%	特別支援教室を利用している児童数/全小学校児童数	2.0 (H27年)	4.0	6.5

⁷ 同調査の全対象者について、得点分布により4等分した層のうち、平均点を下回った層(C・D層)を下位層と呼ぶ。各層は東京都全体の得点分布により区切られるため、国立市の児童・生徒の学力が全体的に向上することにより、下位層の割合を下げるができる。

<展開方向 2 : 充実した学校生活の支援>

【目的】

児童・生徒が主体的に課題を解決しながら、充実した学校生活を送ることができるようにします。

【手段】

- ◆児童・生徒が困りごとに直面した時に、手を差し伸べられる教育相談の体制を充実します。
- ◆学校生活におけるいじめの防止と適切な対応を徹底します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
スクールソーシャルワーカーによる課題解決の割合 (上段：小学校、下段：中学校)	%	スクールソーシャルワーカーが支援した児童・生徒のうち、年度内に問題が解消した案件の割合 (教育委員会調査)	28.6 25.0 (H26年)	30.0 30.0	35.0 35.0
不登校率 (上段：小学校、下段：中学校)	%	同左	0.51 2.86 (H26年)	0.45 2.81	0.39 2.76
いじめの解消割合 (上段：小学校、下段：中学校)	%	学校生活において発生したいじめのうち、年度内に一定の解消をみた案件の割合 (教育委員会調査)	80.0 87.2 (H26年)	90.0 90.0	100.0 100.0

<展開方向 3 : 安心・安全な学校施設の充実>

【目的】

豊かな学びを支えるための基盤となる施設環境を整えます。

【手段】

- ◆非構造部材の耐震補強や大規模改修など、学校設備の改善・充実を図ります。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
国立市公共施設保全計画における小中学校の修繕・改修・建替え等の実施率	%	同左	0 (H26年)	100.0	100.0
公共施設調査実施マニュアルに基づく小・中学校の日常点検実施率	%	同左	100.0 (H26年)	100.0	100.0
小・中学校の校舎非構造部材耐震化の割合	%	小・中学校の校舎非構造部材(天井材、照明器具)の耐震化の割合	0 (H26年)	27.3	45.5
洋式トイレの割合	%	小・中学校の児童・生徒用トイレ(個室)における洋式トイレの割合	32.2 (H26年)	50.0	50.0 (臭気対策充実)

<展開方向4：学校・家庭・地域連携の充実>

【目的】

地域と共に歩む学校づくりを進め、学校・家庭・地域が連携し共に支えあう教育と、地域の核となる学校の実現を目指します。

【手段】

- ◆家庭・地域・大学等との連携(土曜日授業の実施等)を推進します。
- ◆教職員以外の指導者を招へいし、教員の授業及び部活動等を支援します。
- ◆児童・生徒による地域への貢献活動を推進します。
- ◆学校と地域とが相互に交流する環境づくりをさらに進めます。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
児童・生徒が学校外で活動する回数(市内)	回	同左	96 (H26年)	110	120
指導者招へい人数	人	同左	272 (H26年)	300	330

<展開方向5：安心・安全な給食の提供と食育の充実>

【目的】

学校給食を充実させるとともに、健康な食生活を支える食育の充実を図ることで、子どもの健やかな身体を育みます。

【手段】

- ◆現在、老朽化の進んでいる給食提供施設について、整備に向けた事業を推進します。
- ◆給食を通じた食育を推進します。
- ◆食育の一環として、給食センターにおける地産地消の取組を推進します。
- ◆児童・生徒が学校給食によるアレルギー症状を起こさないように関連部署で連携し、細心の注意を払うとともに、万が一アレルギー症状が起きてしまった場合でも迅速かつ適切な対応を徹底します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
学校及び給食センターにおける保護者試食会にて満足した人数の割合	%	試食会における保護者アンケート	92.1 (H26年)	95.0	100.0
食育事業実施回数	回	同左	1 (H26年)	11	22
給食センターにおける食材の地産地消割合	%	同左	14.4 (H26年)	16.0	18.0